
平成 11 年度中間決算

1 . 平成 11 年度中間決算業績の概要	...	1 ~ 5
2 . 日本基準連結決算短信及び補足資料	...	6 ~ 11
3 . 単独決算短信及び補足資料	...	12 ~ 18
4 . 米国基準連結決算資料	...	19 ~ 24

東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 3

三菱商事株式会社

問合せ先：主計部長代理 内野 州馬 (TEL 03-3210-2813)

．経営方針について

1．会社の経営方針

当社は、「環境の変化に迅速に対応できるダイナミックで強靱な高収益企業」の実現に向けて、昨年度に策定した新経営方針「MC2000」に基づき、以下の施策を着実に推進し、将来の飛躍に向けての足場固めを行うとともに、顧客や市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図っております。

(1) 選別経営と戦略分野の強化

営業活動全般について不採算事業の見極めを実施し、核となるビジネスの強化と、将来の収益源となる新規分野の育成に向けて、経営資源の再配分を行います。特に戦略分野として位置づけたエネルギー・資源、食糧・食品、情報産業及びプロジェクト開発を中心に取り組みを強化し、当社の比較優位性を拡大するとともに、将来の収益の柱を構築しております。

(2) 総合商社機能の強化

当社の総合力発揮に向けて、情報、金融及び物流・リテールの各機能を新たな時代に即して強化・高度化し、営業活動を支援する体制を整備しました。また、顧客の抱える問題を的確に把握・分析し、解決策を積極的に提案するなど、顧客サービスの充実を図っております。

(3) 経営体制の変革

経営組織を改編することで意思決定を迅速化し、責任体制の明確化を図りました。また、多様化・複雑化しているリスクを一括して管理し迅速な対応を図るとともに、徹底した営業費の見直しによる高コスト体質の改善、専門性と成果を重視した人事制度の導入、コーポレートガバナンスの強化などにも取り組んでおります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を経営の重要政策のひとつと位置づけており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針です。

当面の配当金額につきましては、収益力や配当水準の維持を勘案して決定する所存です。当年度の中間配当金は、安定的な配当水準を維持する観点から、前年同期と同様1株当たり4円です。

内部留保につきましては、取引活動資金・設備資金・事業投資資金などに有効活用し、競争力の維持・強化と収益力の向上に努める所存です。

3. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

市場が企業を評価する時代になり、コーポレートガバナンスという視点は益々重要になってきております。当社は、経営のスピードアップ化を図るため、本年4月に社長室会等の意思決定機構の改革を行うとともに、役員待遇制度を拡充し取締役の数を絞りながら一定数の執行責任者を維持することとしました。

また、経営の透明性を高めていく観点から、監査役会に対する社外諮問委員を任命し、監査役を通じて経営に対する助言・提言を行う体制にしました。

更に、IR専任部局を社長直属の組織として新設し、経営戦略や企業財政についての情報開示の早期化と充実化を図りました。

4. 目標とする経営指標

冒頭「会社の経営方針」に記載のとおり、当社は選別経営を進め、情報・金融・物流リテールの各総合商社機能を時代に則し高度化することで、「環境の変化に迅速に対応するダイナミックで強靱な高収益企業」となることを目指しております。経営指標としては、連結ベースで8%の株主資本利益率達成を目標にしております。

・ 経営成績について

1. 環 境

当上半期における経済環境を概観しますと、米国経済が好調を維持し、低迷が続いていたアジア諸国や日本経済も回復に転じたことから、世界経済全体に明るさがみえ始めました。

わが国の経済は、経済対策の効果により公共投資や住宅投資が高い伸びを示すとともに、景況感の改善により個人消費が持ち直したことから、景気は底入れしましたが、雇用環境の悪化や所得の減少により個人消費の回復は力強さを欠き、また設備投資が減少を続けたことから、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

2. 連結業績

(1) 当中間期の概況

当上半期の連結売上高は、6兆390億円となり、前年同期に比べ1兆74億円(14.3%)の減少となりました。

輸出取引は機械が減少、輸入取引では金属及び生活産業が減少しました。また、外国取引でも金属、化学品、生活産業が減少した結果、貿易取引全体では前年同期を8,526億円(20.1%)下回る3兆3,852億円となりました。

国内取引は情報産業、金属、機械が減少し前年同期を1,548億円(5.5%)下回る2兆6,538億円となりました。

損益につきましては、売上総利益は前年同期を 38 億円下回る 2,795 億円となりましたが、販売費及び一般管理費が負担減となったことから、営業利益は前年同期を 61 億円上回る 311 億円となりました。営業外損益は、持分法による投資利益や受取配当金は減少したものの、上場株式の有価証券評価損が 323 億円改善したことにより、前年同期を 148 億円上回りました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ 210 億円増加し 600 億円となりました。

特別損益は、親会社が早期退職制度関連費用を一括計上したことにより前年同期に比べ 202 億円悪化しました。

以上の結果、中間純利益は前年同期を 55 億円下回る 145 億円となりました。

(2) 通期の見通し

アジア経済の回復基調や原油価格の上昇を受け、当社を取巻く経済環境は徐々に改善していくと予想されますが、国内景気の本格的回復にはなお時間を要することや、円高の進展による影響などから、連結売上高は前年度を 5,000 億円弱下回る 13 兆 2,000 億円を見込んでおります。

経常利益は、親会社で販売費及び一般管理費が改善することに加え、東南アジアでの自動車取引を中心に連結子会社の業績が改善してきたこともあり、前年度を 198 億円上回る 1,200 億円を見込んでおります。

一方、当期純利益は親会社での退職関連費用の前倒し処理の影響により、前年度を 73 億円下回る 180 億円を予定しております。

3. 単独業績

(1) 当中間期の概況

当上半期の売上高は、4 兆 8,133 億円となり、前年同期に比べ 5,666 億円(10.5%)の減少となりました。

輸出取引は機械が減少、輸入取引は金属及び生活産業が減少しました。また外国取引でも、金属及び生活産業が減少し、貿易取引全体では前年度を 4,256 億円(12.9%)下回る 2 兆 8,707 億円となりました。

国内取引は情報産業、金属及び機械が減少し、前年同期を 1,409 億円(6.8%)下回る 1 兆 9,426 億円となりました。

損益につきましては、売上総利益は、前年同期を 144 億円下回る 985 億円となりましたが、営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が減少したため、前年同期を 22 億円上回る 103 億円となりました。また、前年同期に多額の有価証券評価損を計上したことの影響などから営業外損益が 228 億円改善した結果、経常利益は、前年同期に比べ 250 億円増加し 437 億円となりました。

一方、企業年金財政の早期健全化のため、当上半期も引き続き退職年金費用を特別損失に計上しました。また、これまで実施してきた早期退職制度を一部変更し、特別加給金の支給を当年度で廃止することに伴い退職者数が大幅に増加したことから、

この制度に基づき今後支給する年金を含めた費用の総額を、早期退職制度関連費用として特別損失に一括計上しました。

以上の結果、税引前中間純利益は 154 億円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた中間純利益は、前年同期を 47 億円上回る 103 億円となりました。

(2) 通期の見通し

売上高は前年度を若干下回る 10 兆 4,000 億円を見込んでおります。

経常利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が改善することなどから、前年度を 269 億円上回る 900 億円を見込んでおります。

一方、当社では当年度を将来の飛躍に向けて足場固めを行なう年と位置付けており、財務体質の更なる強化を図るため、上半期と同様、通期でも退職関連費用を前倒しで処理する予定としており、当期純利益は「ゼロ」と見込んでおります。

．コンピューター西暦 2000 年問題への対応状況等

1 . 取組方針

当社は、「コンピューター西暦 2000 年問題」を重要な経営課題と位置付け、社内における各種システムを整備するとともに、営業取引が円滑に行われることを目的として対応に取り組んでおります。

2 . 対応の進捗状況

当社は 1980 年代後半から西暦 2000 年問題の重要性を認識し、社内の情報システムを更新する際には、併せてこの対応を行うことを原則としてきました。また、1996 年から稼働中のシステムについて対応の要否の調査等を開始すると共に対応を進め、成約、受渡及び会計処理等の基幹システムを含む主要 83 ホストシステムについては、2000 年の模擬環境を設定の上テストを行い、問題ない旨本年 3 月までに確認いたしました。この他の 438 システムについても、本年 9 月までに対応を完了しています。

また、当社が取り扱う商品等については、担当している各部署において、営業取引に支障を来さぬよう対応を取り進めております。

なお、ビル設備や通信設備等については、本年 3 月までに対応済みであるとの確認を得ております。

子会社及び関係会社に対しても同様に必要な対応を行うよう指示しており、本年 10 月末で約 92%の企業において基幹系システムの対応が完了しています。

3 . 対応のための支出金額等

西暦 2000 年問題対応のために直接支出した費用は約 3.6 億円（1995 年度～1999 年

度)で、同期間における 2000 年問題対応も考慮に入れたシステム再構築の費用は約 37 億円です。これらの費用は当社の経営に重大な影響を与えるものとは考えておりません。

4. 危機管理計画

当社では万が一問題が発生した場合でも営業活動を極力維持することを目的として、危機管理計画を策定してきました。危機管理計画は本年 10 月末までに国内全ての部署が策定済みであり、海外についてもほとんどの部署が策定済みです。

5. 越年対策

10 月より本店内に CIO(Chief Information Officer)を本部長とする「Y2K 対策本部」を設置し、 年末年始の動員体制、 年末年始のチェック項目の確認、 緊急連絡先リストの策定などの準備を進めてきました。特に、12 月 29 日から翌年 1 月 11 日までを Y2K 特別体制期間と位置づけ、当社の国内・海外拠点における社会インフラの問題及び取引上の支障発生の有無につき報告を受けると共に、万一支障が発生した場合に即応できる体制をとる予定です。

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月18日

〔連結財務諸表規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成〕

三菱商事株式会社

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 8058

本社所在地 東京都千代田区丸の内 2-6-3

問合せ先 主計部長代理

内野州馬 TEL (03)3210-2813

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	6,039,048	(14.3)	31,071	(24.7)	59,994	(53.7)
10年9月中間期	7,046,448	(10.9)	24,924	(30.5)	39,028	(44.7)
11年3月期	13,683,168		67,952		100,226	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	株主資本 中間(当期)純利益率
	百万円	%	円 銭	%
11年9月中間期	14,546	(27.4)	9.28	1.6
10年9月中間期	20,049	(56.4)	12.79	2.2
11年3月期	25,271		16.13	2.8

(注) 持分法投資損益 2,696百万円(平成10年9月中間期 16,512百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	7,959,116	936,852	11.8	597.80
10年9月中間期	8,751,715	925,799	10.6	590.74
11年3月期	8,439,630	924,695	11.0	590.04

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	11年9月中間期	11年3月期	10年9月中間期
連結子会社数	475	433	435
持分法適用会社数	176	181	185
合計	651	614	620

主要な連結子会社名

(海外) 米国三菱商事、欧州三菱商事、香港三菱商事、Mitsubishi Corporation Finance PLC、Aristech Chemical Corporation、Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd.、ALPAC Forest Products Incorporated、Mitsubishi Development Pty., Ltd.

(国内) 三菱商事ファイナンス(株)、(株)菱食、三菱商事石油(株)、ジェコ(株)

主要な持分法適用会社名

(海外) Japan Australia LNG (MIMI) Pty., Ltd.、Mitsubishi Motors Australia Ltd.、Iron Ore Company of Canada、Brunei LNG Sendirian Berhad、Exportadora de Sal, S.A. de C.V.

(国内) 宇宙通信(株)、(株)興人、中京コカ・コーラボトリング(株)、日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	兆円	億円	億円
12年3月期	13.2	1,200	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結・12年3月期) 11円 49銭

1株当たり予想当期純利益(単独・12年3月期) 0円 0銭

(参考) 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)(百万円未満切捨)

売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
4,813,309	(10.5)	10,349	(27.6)	43,688	(134.4)

中間純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	百万円	百万円
10,250	(86.3)	6.54	5,035,078	617,009

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	当 上 半 期 (平成 11.4~ 平成 11.9)	前 年 同 期 (平成 10.4~ 平成 10.9)	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増 減 率
売 上 高 (注1)	6,039,048	7,046,448	1,007,400	14.3
売 上 原 価	5,759,590	6,763,147	1,003,557	14.8
売 上 総 利 益	279,458	283,301	3,843	1.4
販売費及び一般管理費	248,387	258,377	9,990	3.9
営 業 利 益	31,071	24,924	6,147	24.7
営 業 外 収 益	86,757	131,517	44,760	34.0
(受取利息)	(45,331)	(65,475)	(20,144)	(30.8)
(受取配当金)	(13,454)	(14,701)	(1,247)	(8.5)
(有価証券売却益)	(12,709)	(17,125)	(4,416)	(/)
(持分法による投資利益)	(2,696)	(16,512)	(13,816)	(83.7)
(その他の営業外収益)	(12,567)	(17,704)	(5,137)	(/)
営 業 外 費 用	57,834	117,413	59,579	50.7
(支払利息)	(48,678)	(61,965)	(13,287)	(21.4)
(コマーシャル・ペーパー-利息)	(4,575)	(14,497)	(9,922)	(68.4)
(有価証券評価損)	(84)	(32,383)	(32,299)	(/)
(その他の営業外費用)	(4,497)	(8,568)	(4,071)	(/)
経 常 利 益	59,994	39,028	20,966	53.7
特 別 損 益	26,159	5,953	20,206	/
税金等調整前中間純利益	33,835	33,075	760	2.3
法人税、住民税及び事業税	16,195	11,276	4,919	/
少数株主利益	3,094	1,750	1,344	/
中 間 純 利 益	14,546	20,049	5,503	27.4

(注) 1. 補足資料 8頁参照。

2. 当上半期より税効果会計を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、中間純利益は13,581百万円増加しております。

〔補足資料〕

連 結 売 上 高 内 訳

取 引 形 態 別 内 訳

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(平成11.4～ 平成11.9)	構成比	(平成 10.4～ 平成10.9)	構成比	増 減 額	増減率
輸 出	1,007,021	16.7	1,267,935	18.0	260,914	20.6
輸 入	1,345,895	22.3	1,518,269	21.5	172,374	11.4
外 国	1,032,331	17.1	1,451,598	20.6	419,267	28.9
国 内	2,653,801	43.9	2,808,646	39.9	154,845	5.5
合 計	6,039,048	100	7,046,448	100	1,007,400	14.3

商 品 別 内 訳

(単位：百万円)

	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(平成11.4～ 平成11.9)	構成比	(平成 10.4～ 平成10.9)	構成比	増 減 額	増減率
情 報 産 業	309,557	5.1	365,118	5.2	55,561	15.2
燃 料	1,029,248	17.0	1,008,560	14.3	20,688	2.1
金 属	1,134,726	18.8	1,597,737	22.7	463,011	29.0
機 械	1,144,976	19.0	1,464,432	20.8	319,456	21.8
化 学 品	618,102	10.2	687,687	9.8	69,585	10.1
生活産業ほか	1,802,439	29.9	1,922,914	27.2	120,475	6.3
合 計	6,039,048	100	7,046,448	100	1,007,400	14.3

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成11年9月末	平成11年3月末	増 減 額	科 目	平成11年9月末	平成11年3月末	増 減 額
流 動 資 産	4,993,256	5,415,777	422,521	流 動 負 債	4,076,460	4,600,261	523,801
現金及び預金	658,622	1,116,788	458,166	支払手形及び買掛金	1,699,101	1,889,664	190,563
受取手形及び売掛金	2,277,919	2,403,947	126,028	短期借入金	567,501	662,225	94,724
有価証券	793,709	688,711	104,998	コマーシャル・ペーパー	1,026,911	1,233,616	206,705
棚卸資産	488,960	474,081	14,879	一年内償還社債	225,298	281,378	56,080
取引前渡金	296,063	267,213	28,850	取引前受金	214,879	195,370	19,509
その他	508,565	496,185	12,380	その他	342,770	338,008	4,762
貸倒引当金	30,582	31,148	566				
固 定 資 産	2,789,831	2,826,048	36,217	固 定 負 債	2,875,082	2,858,916	16,166
有形固定資産	878,963	833,251	45,712	長期借入金	1,883,425	1,861,797	21,628
無形固定資産	120,974	109,284	11,690	社 債	895,604	908,383	12,779
連結調整勘定	24,616	29,515	4,899	退職給与引当金	18,896	17,449	1,447
その他	96,358	79,769	16,589	その他	77,157	71,287	5,870
投資その他の資産	1,789,894	1,883,513	93,619				
投資有価証券	1,016,143	1,047,049	30,906	負債合計	6,951,542	7,459,177	507,635
長期貸付金	427,954	434,372	6,418				
その他	441,576	500,442	58,866	少数株主持分	70,722	55,758	14,964
貸倒引当金	95,779	98,350	2,571				
				資 本 金	126,609	126,609	-
				資本準備金	136,325	136,325	-
				連結剰余金	673,922	661,765	12,157
				自己株式	4	4	-
為替換算調整勘定	176,029	197,805	21,776	資本合計	936,852	924,695	12,157
資 産 合 計	7,959,116	8,439,630	480,514	負債、少数株主持分 及び資本合計	7,959,116	8,439,630	480,514

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 511,336百万円
2. 保証債務 367,807百万円
3. 受取手形割引高 81,966百万円
4. 受取手形裏書譲渡高 3,766百万円
5. 当上半期より税効果会計を適用しております。これにより連結剰余金は、従来の方法に比べ、中間純利益の増加13,581百万円に過年度税効果調整額3,901百万円を加えた合計で、17,482百万円増加しております。

商品グループ別情報

三菱商事株式会社

商品別セグメント情報

当社及び当社の関係会社は、天然資源、金属・機械・化学製品、食料、繊維等多種多様な商品の卸売を中心に、同商品の製造や、情報通信、金融、物流等の各種サービス提供、資源開発への事業投資など、広範な分野で多角的に事業を展開していますが、経営管理上、取り扱う商品・サービスにより区分しております。

平成11年度中間期及び平成10年度中間期における商品別セグメント情報は、次の通りであります。

平成11年度中間期

(単位：百万円)

	情報産業	燃料	金属	機械	化学品	生活産業	計	消去 又は全社	連結金額
売上高及び純利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	309,557	1,029,248	1,134,726	1,144,976	618,102	1,767,378	6,003,987	35,061	6,039,048
(2)セグメント間の内部売上高	83	306	1,679	12,675	903	1,147	16,793	16,793	-
計	309,640	1,029,554	1,136,405	1,157,651	619,005	1,768,525	6,020,780	18,268	6,039,048
中間純利益	5,283	4,645	1,850	1,886	511	9,222	22,375	7,829	14,546
総資産									
総資産	314,065	611,181	1,009,279	1,974,277	593,051	1,226,595	5,728,448	2,230,668	7,959,116

平成10年度中間期

(単位：百万円)

	情報産業	燃料	金属	機械	化学品	生活産業	計	消去 又は全社	連結金額
売上高及び純利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	365,118	1,008,560	1,597,737	1,464,432	687,687	1,891,225	7,014,759	31,689	7,046,448
(2)セグメント間の内部売上高	275	13,757	39,849	3,964	889	1,203	59,937	59,937	-
計	365,393	1,022,317	1,637,586	1,468,396	688,576	1,892,428	7,074,696	28,248	7,046,448
中間純利益	107	5,470	933	12,412	890	13,346	8,334	11,715	20,049
総資産									
総資産	297,111	580,328	1,133,259	1,943,047	628,817	1,285,520	5,868,082	2,883,633	8,751,715

(注1) 各商品別セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。

(注2) 平成11年度中間期及び平成10年度中間期における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ2,528,021百万円、3,202,526百万円であります。その主なものは財務活動に係る現金・預金及び有価証券等の資産であります。

平成 12 年 3 月 期 連 結 業 績 見 通 し

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

	平成 11 年度 予想		平成 10 年度 実績	
	上半期実績	年度見通し	上半期実績	年度実績
売 上 高	6,039,048	13.2兆円	7,046,448	13,683,168
経 常 利 益	59,994	1,200億円	39,028	100,226
中間(当期)純利益	14,546	180億円	20,049	25,271

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月18日

三菱商事株式会社

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 8058

本社所在地 東京都千代田区丸の内 2-6-3

問合せ先 主計部長代理

内野州馬 TEL (03)3210-2813

中間決算取締役会開催日 平成11年11月17日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	4,813,309	(10.5)	10,349	(27.6)	43,688	(134.4)
10年9月中間期	5,379,865	(8.1)	8,111	(18.5)	18,639	(38.7)
11年3月期	10,499,848		17,957		63,148	

(注) 営業利益及び経常利益については、中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第52条第1項1号に基づき、10年9月中間期の数値を組み替えて表示しております。

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	10,250	(86.3)	6.54	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	5,502	(60.8)	3.51	中間財務諸表作成基準
11年3月期	11,463		7.31	

(注) 1. 期中平均株式数 11年9月中間期 1,567,175,508株 10年9月中間期 1,567,175,508株
11年3月期 1,567,175,508株

2. 会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	4.00	
10年9月中間期	4.00	
11年3月期		8円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	5,035,078	617,009	12.3	393.71
10年9月中間期	5,524,836	599,830	10.9	382.75
11年3月期	5,509,616	599,523	10.9	382.55

(注) 1. 期末発行済株式数 11年9月中間期 1,567,175,508株 10年9月中間期 1,567,175,508株
11年3月期 1,567,175,508株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 619,027百万円

3. 「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」につきましては現在作成中であります。

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	億円	億円		円 銭	円 銭
12年3月期	104,000	900	0	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 0円 0銭

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(平成11.4~ 平成11.9)	比 率	(平成10.4~ 平成10.9)	比 率	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
経常損益の部						
営業損益						
売 上 高 (注1)	4,813,309	100	5,379,865	100	566,556	10.5
売 上 原 価	4,714,845	97.95	5,266,984	97.90	552,138	10.5
売 上 総 利 益	98,463	2.05	112,881	2.10	14,418	12.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	88,113	1.83	104,770	1.95	16,656	15.9
営 業 利 益	10,349	0.22	8,111	0.15	2,238	27.6
営業外損益						
営 業 外 収 益	54,099	1.12	75,124	1.40	21,025	28.0
(受取利息)	(17,442)	(0.36)	(23,031)	(0.43)	(5,588)	(24.3)
(受取配当金)	(19,224)	(0.40)	(26,716)	(0.50)	(7,491)	(28.0)
(その他の営業外収益)	(17,431)	(0.36)	(25,376)	(0.47)	(7,945)	(/)
営 業 外 費 用	20,760	0.43	64,596	1.20	43,836	67.9
(支払利息及び割引料)	(18,069)	(0.37)	(24,539)	(0.46)	(6,470)	(26.4)
(コマーシャル・ペーパー・利息)	834	(0.02)	4,048	(0.07)	(3,213)	(79.4)
(その他の営業外費用)	(1,856)	(0.04)	(36,008)	(0.67)	(34,152)	(/)
経 常 利 益	43,688	0.91	18,639	0.35	25,049	134.4
特別損益の部						
特 別 損 益 (注2)	28,259	0.59	10,552	0.20	17,707	/
税 引 前 中 間 純 利 益	15,428	0.32	8,086	0.15	7,341	90.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,178	0.11	2,584	0.05	2,594	/
中 間 純 利 益	10,250	0.21	5,502	0.10	4,747	86.3

(注) 1. 補足資料 14頁参照。

2. 補足資料 15頁参照。

3. 当上半期より税効果会計を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、中間純利益は10,084百万円増加しております。

4. 中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第52条第1項1号に基づき、前年同期の数値を組み替えて表示しております。

(会計方針の変更)

1. 満50歳以上且つ勤続15年以上の従業員を対象に実施している早期退職制度に係る一時金及び満60歳までの年金については、従来は支払時に費用計上してありましたが、本制度に係る退職金のうち、通常の退職金に加算して支払われる「特別加給金」を平成12年3月31日で廃止することに伴い、当年度の本制度利用者が大幅に増加し、関連する費用の総額が多額に上ることから、期間損益をより適正に計算するために、当上半期から本制度の利用申請時に費用の総額を一括計上する方法に変更しました。

併せて、当該費用の臨時性に鑑み、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた本制度に係る費用の総額を、当上半期は特別損益の部に「早期退職制度関連費用」として計上しました。

これらの変更により、従来の方法に比べ、当上半期の営業利益及び経常利益は5,099百万円増加し、税引前中間純利益は14,706百万円減少しております。

2. 棚卸資産の評価は、従来は個別法(一部の商品については先入先出法)による原価に基づく低価法によってありましたが、当上半期から、移動平均法又は個別法による原価に基づく低価法に変更しました。

これは、新営業取引関連システムの導入を契機に、商品特性に応じてより適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。

なお、この変更による中間財務諸表に与える影響額は僅少です。

〔補足資料〕

売 上 高 内 訳取引形態別内訳

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(平成11.4～ 平成11.9)	構成比	(平成10.4～ 平成10.9)	構成比	増 減 額	増減率
輸 出	957,052	19.9	1,215,363	22.6	258,310	21.3
輸 入	1,352,892	28.1	1,389,786	25.8	36,894	2.7
外 国	560,775	11.6	691,203	12.9	130,427	18.9
国 内	1,942,588	40.4	2,083,512	38.7	140,923	6.8
合 計	4,813,309	100	5,379,865	100	566,556	10.5

商 品 別 内 訳

(単位：百万円)

	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(平成11.4～ 平成11.9)	構成比	(平成10.4～ 平成10.9)	構成比	増 減 額	増減率
情 報 産 業	251,863	5.2	303,725	5.7	51,862	17.1
燃 料	964,731	20.0	862,242	16.0	102,488	11.9
金 属	890,711	18.5	1,085,470	20.2	194,759	17.9
機 械	999,221	20.8	1,280,023	23.8	280,801	21.9
化 学 品	423,666	8.8	464,955	8.6	41,289	8.9
生活産業ほか	1,283,114	26.7	1,383,447	25.7	100,332	7.3
合 計	4,813,309	100	5,379,865	100	566,556	10.5

(注) 当上半期の成約高と売上高の差は僅少であります。

〔補足資料〕

特別損益明細

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

	当 上 半 期 (平成11.4～平成11.9)	前 年 同 期 (平成10.4～平成10.9)	前 年 同 期 比 増 減 額
固 定 資 産 売 却 損 益	362	537	900
有 価 証 券 売 却 損 益	186	1,755	1,942
有 価 証 券 評 価 損	-	5,190	5,190
有 価 証 券 評 価 損 戻 入 額	511	-	511
関 係 会 社 等 貸 倒 損	-	557	557
退 職 年 金 費 用	8,415	7,097	1,317
早 期 退 職 制 度 関 連 費 用	19,806	-	19,806
特 別 損 益 計	28,259	10,552	17,707

〔 参 考 〕			
貸 倒 費 用 (販売費及び一般管理費に含む)	556	1,246	689
有 価 証 券 評 価 損 (特別損益計上分を除く)	-	32,359	32,359
有 価 証 券 評 価 損 戻 入 額 (特別損益計上分を除く)	1,277	-	1,277
有 価 証 券 売 却 損 益 (特別損益計上分を除く)	10,529	11,919	1,389

貸借対照表

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成11年9月末	平成11年3月末	増 減 額	科 目	平成11年9月末	平成11年3月末	増 減 額
流 動 資 産	3,404,214	3,808,925	404,711	流 動 負 債	2,794,088	3,225,464	431,376
現金及び預金	400,678	633,518	232,840	支払手形	211,899	228,025	16,125
受取手形	330,477	366,942	36,465	買掛金	1,147,124	1,265,372	118,247
売掛金	1,464,550	1,528,085	63,534	短期借入金	144,325	160,801	16,475
有価証券	423,383	451,793	28,409	コーポラル・バートン	895,000	1,029,000	134,000
商品及び貯蔵品	240,100	239,934	166	一年内償還社債	70,000	200,000	130,000
取引前渡金	169,046	165,231	3,815	取引前受金	171,552	171,595	43
短期貸付金	232,342	270,295	37,953	その他の流動負債	154,187	170,670	16,483
その他の流動資産	165,084	174,377	9,293	固 定 負 債	1,623,979	1,684,628	60,648
貸倒引当金	21,449	21,253	195	長期借入金	1,184,820	1,258,178	73,358
固 定 資 産	1,630,864	1,700,690	69,826	社 債	433,000	422,000	11,000
有形固定資産	172,642	177,223	4,581	退職給与引当金	2,757	3,676	919
無形固定資産	62,254	51,021	11,232	特別修繕引当金	795	772	23
投資等	1,395,968	1,472,445	76,477	その他の固定負債	2,606	-	2,606
投資有価証券	979,007	985,153	6,145	負 債 合 計	4,418,068	4,910,093	492,024
長期貸付金	281,946	310,427	28,480	資 本 金	126,608	126,608	-
その他	226,117	270,560	44,443	法 定 準 備 金	166,225	165,598	627
貸倒引当金	91,102	93,695	2,592	剰 余 金	324,175	307,315	16,859
				資 本 合 計	617,009	599,523	17,486
資 産 合 計	5,035,078	5,509,616	474,537	負 債 及 び 資 本 合 計	5,035,078	5,509,616	474,537

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 128,761百万円
2. 保証債務 1,187,205百万円
3. 受取手形割引高 71,510百万円
4. 有価証券に含まれる自己株式 3百万円
5. 当上半期より税効果会計を適用しております。これにより剰余金は、従来の方法に比べ、中間純利益の増加10,084百万円に過年度税効果調整額13,505百万円を加えた合計で、23,589百万円増加しております。

平成12年3月期業績見通し

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

	平成12年3月期		平成11年3月期	
	上半期実績	年度見通し	上半期実績	年度実績
売上高	4,813,309	10.4兆円	5,379,865	10,499,848
経常利益	43,688	900億円	18,639	63,148
中間(当期)純利益	10,250	0	5,502	11,463
配当金 1株当たり	4円	8円	4円	8円

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

三菱商事株式会社

種 類	平成11年9月末			平成11年3月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	325,541	798,314	472,773	326,772	766,681	439,908
債 券	24,288	22,390	1,897	25,282	23,889	1,393
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	349,829	820,705	470,875	352,055	790,570	438,514
固定資産に属するもの						
株 式	27,417	175,917	148,500	28,629	126,051	97,421
債 券	17,000	17,117	117	18,340	18,288	51
そ の 他	4,876	4,410	465	2,559	2,490	69
小 計	49,293	197,446	148,152	49,529	146,829	97,300
合 計	399,123	1,018,151	619,027	401,585	937,399	535,814

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 …… 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 …… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 …… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

自己株式の状況 平成11年9月末 貸借対照表計上額 3百万円 時価 3百万円 評価損益 - 百万円

平成11年3月末 貸借対照表計上額 3百万円 時価 4百万円 評価損益 - 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		平成11年9月末	平成11年3月末
流動資産に属するもの	外国法人が発行する譲渡性預金証書	- 百万円	450 百万円
	非上場外国債券	34,500 百万円	10,998 百万円
	残存償還期間が一年以内の非上場内国債券	- 百万円	203 百万円
	デリバティブと一体となった相場変動の影響を受けない債券	39,053 百万円	88,083 百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	797,399 百万円	784,223 百万円
	非上場外国債券	70,083 百万円	97,239 百万円
	非公募の内国債券	10,563 百万円	5,077 百万円
	デリバティブと一体となった相場変動の影響を受けない債券	15,000 百万円	15,000 百万円
	出資証券	10 百万円	10 百万円